

東日本大震災から6年の軌跡と現況 復興と振興が結びついたまちづくり

整然と進む 震災・津波被災からの復興

東日本大震災から丸6年の節目を目前にした相馬市を、今年1月半ばに訪ねた。

福島県東北端に位置する相馬市は、東日本大震災において9.3m超とされる津波に襲われた。その結果、沿岸部の磯部地区・原釜地区を中心に、死者458名（そのうち津波による死者457名）、住宅など被害5584棟、被災水田面積1102haにも及ぶ、甚大な被害を受けた。

被災から時が経つ中で、復興のスピードは自治体ごとに大きな差が生じている。特に福島県は、福島第一原発事故も重なり、自主避難した福島県民の数は甚大な被害に見舞われた3県（岩手県・宮城県・福島県）の中でも抜きん出て多い。福島第一原発が立地する大熊町のように、帰還困難区域に指定され、地域

住民が他都市に分散し、暮らしている自治体も存在している。

そんな状況の中、相馬市の震災復興（市民の生活再建）は、相当なスピード感をもって進捗してきたといえる。例えば今回の取材で、市長にインタビューさせていただいた免震構造の新市庁舎も、昨年9月末に竣工し、既にフル稼働している。新たな防災拠点の役割も担う新市庁舎は、切妻の瓦屋根や板張りの壁面、温もりの感じられる自然素材を多用し、城下町の景観に合わせた伝統的和風建築のテイストを、ふんだんに盛り込んだデザインを採用している。しかもまちなかを歩けば分かるのだが、新市庁舎のデザインは隣接する市立中村第一小学校や市民会館、スポーツアリーナそうま、さらには壊滅状態から復興したばかりの沿岸部の新たな公共建築群、高台の復興住宅群などと共通したデザイン・テイストを持っていることに気づく。

「新しい市役所や公共建築に共通するデザ

イン・イメージは、

市役所の隣にある中村第一小学校が基になっています。現在の中村第一小学校は東日本大震災が発生する3週間前に完成しました。私が市長に就任して9年目に、就任後2つ目の公共事業としてできた小学校です。相馬市の財政状況は私が就任する以前からかなり悪化していたため、ようやくの思いで完成させた、私にとっても思い入れのある学校なのですが、震災後しばら



たちやひできよ
立谷秀清
相馬市長



新市庁舎(業務開始式典 平成28年10月11日)

くは避難所として使われていました。そのときに避難されていた方たちから、自然素材をたくさん使った、懐かしい和風建築の中村第一小学校の建物の温もりに、とても癒やされたということを後日お聞きしました。実は中村第一小学校のデザインは、私の母校・中村第二小学校の昔のイメージを再現

したのですが、避難されていた方々のお話をお聞きして、復興のための公共建築は今後、このイメージで統一しようと思った。

そう語るのは立谷秀清・相馬市長である。

世代別に考えられた復興・生活再建

立谷市長はさらに、「復興で最も重要なのは、市民の健康を極力損なわず、なおかつ新たな犠牲者を出さずに、いかに生活再建をなし得るか、ということに尽きます。しかもこの生活再建のあり方や方向性は、当然のことですが、世代ごとに違ってきます」と続ける。

例えば、子どもたちに対しては、何よりも健やかな成長を考えた生活再建のあり方を考えなければならない(震災遺児・孤児への生活支援や就学支援、多様な子育て支援など)。また、高齢者に対しては、孤独死を防ぐとともに、安らかな老後の生活ということなどを考えなければならない(仮設住宅への入居の際には、地域単位の入居でコミュニティ維持を図る、など)。さらに働き盛りの青壮年世代に対しては、就労および所得の増大も含めた生活再建を図らなければならない(新たな企業誘致など)。

そして、「そうしたそれぞれのテーマに対して公共事業がついてくる。それが復興事業なのです。従って復興とは、単に元に戻すという意味にとどまらず、今回の震災の経験を



壊滅した沿岸部(磯部地区)に建設されたメガソーラー



在りし日の相馬市の姿を伝える相馬市伝承鎮魂祈念館(原釜地区)



高齢者用共助住宅「相馬井戸端長屋」(狐穴団地)

踏まえて、将来に向けた、新しいタフな地域づくりということを考えないといけないのです」と、立谷市長。

このような立谷市長の考え方が典型的に現れている事例が、復興住宅(災害市営住宅)建設に対する、きめ細かな取り組みだろう。

高台への移転という意味では共通するが、例えば働き盛りの子育て世代向けには、被災3県で初めての戸建てタイプの災害市営住宅団地(程田明神前団地)を平成25年3月に完成させ、同様のタイプの住宅団地6カ所

(316戸)も平成27年度末までに建設した。また若い世代などに人気のアパートタイプの集合住宅36戸分は平成26年度末、隣近所との交流を望む高齢者世代に人気の井戸端長屋58戸分は、平成25年12月までに完成させた。自分で住宅を再建したいという人には、高台の分譲地(平均100坪)を用意している。

「井戸端長屋というのは2DKタイプの個室が、平屋建ての建物内に並ぶ集合住宅です。主に独居老人向けに考えた住宅で、それぞれの部屋の入口は一本の廊下でつながっています。また入居者たちが一緒に食事を楽しめ、自由に談話(井戸端会議)のできる共助スペースが建物の中心にあります。同タイプの住宅団地は市内に5棟ありますが、平成24年5月完成の1棟目、馬場野山田団地(12戸)はダウ・ケミカルの寄付金で建てることができました」(立谷市長)

市内各所の井戸端長屋の居住者に対しては毎日の昼食が、市内のNPO法人から届けられる。居住者は共助スペースと一緒に昼食をとり、おしゃべりをしたりすることで、孤独を癒やすことができるよう配慮されているのだ。端的には震災で家族を亡くして独居になった高齢者、震災で家を失った高齢者などから「二次的な犠牲者(孤独死)」を出さない」(立谷市長)ための措置でもある。また井戸端



子どもたちの集いの場・中央児童センター引き渡し式

長屋には介護対応の大浴場、車椅子用トイレなども完備している。

今回の取材では市のご協力の下、再建された公共建築や防災の観点から新たに建てられた施設、各タイプの復興住宅、沿岸部の再整備の模様などを幅広く取材することができた。

中でも印象に残った公共建築は、子どもたちの心のケアや子育て支援につながる施設の数々だった。

子どもの健やかな育ちを願う 施設群と漁港

子どもたちが安全な環境でのびのび運動を

相馬市

(福島県)

市 政 ル ポ

するための「相馬こどもドーム(楽天野球団が中心に設立した屋内スポーツ施設建設募金団体による寄贈)」、Tポイントジャパンなどによる被災地支援・みんなの遊び場プロジェクトが寄贈した「相馬こどもみんなの家」、子どもと保護者の交流拠点「東部子ども公民館」、放課後の児童たちの集いの場「相馬市中央児童センター」(サントリリー・セーブザチルドレンジャパン・フクシマススムプロジェクトからの寄贈)、子どもたちのPTSD対策としての心のケアの活動拠点「LVMH子どもアート・メゾン(ルイ・ヴィトン・ジャパンからの寄贈)」などだ。

震災・津波によって家族を失い、友人を失い、郷土が破壊されていく様子を目の当たりにした子どもたちの心のケア、健やかな育ちへの支援などは、原発事故に端を発する風評被害の払拭への努力とともに、相馬市民の生活再建(復興)を真の意味で完遂するためにもずっと継続すべきキーポイントだと、立谷市長は強調する。

「相馬市だけでなく、これは福島県すべての自治体が同じ思いを抱いていることと思いますが、原発事故後の風評被害の執拗さはまさに言語に絶するものです。さまざまな形で老若男女すべての市民の心に、今も暗い影を落とされています。

中でも子どもたちが受け続けている心の傷については憂慮せざるを得ませんが、放射能(放射線)については正しく怖れ、賢く避ける

というのが、現代人の最も適切な対応の仕方だと考えます。そうでないといレントゲン撮影(0.3〜0.5ミリシーベルト)はもちろん、CT(10ミリシーベルト前後)をはじめ、微量の放射線を発する日常的医療行為もすべて禁止しなければなりません。

相馬市では市内を500mごとに区切って毎年空間線量測定(メッシュ調査)を行い、子どもたちの外部被ばく・内部被ばくの検査も毎年行っています(※小中学校では各校内50カ所以上で空間線量測定を実施中)。その結果を申し上げれば、外部被ばく線量はレントゲン撮影2枚分程度、CTの放射線量より遥かに少なく、子どもたちの内部被ばくはゼロです。それでもやまない風評被害に対するた

め、空間線量測定や個々の外部被ばく・内部被ばくの検査を継続し、その記録を保存することにより、相馬市の放射線量は安全な状態で安定していること、さらに、相馬で生活してきた子どもたちに放射能による健康被害はないことをいつでも証明できるように体制を整えています(立谷市長)

世論による現実とかけ離れた闇雲な放射線・放射能アレルギーについては、相馬市の基幹産業である漁業の現況にも、暗い影を投げ掛け続けている。

震災前の相馬市は近海漁業では県内一の水揚げを誇り、港は活気で溢れていた。特に相馬沖で獲れるヒラメは「常磐物」と言われ、築地市場でも高値で取引されていた。



子どもたちの心のケア、学力向上、芸術活動の拠点「LVMH子どもアート・メゾン」

震災後、漁業者は相馬の漁業を復活させるため、関係機関と連携しモニタリング調査を行い、魚介類の安全性を証明し試験操業を開始した。さらに、試験操業で水揚げされた魚介類のサンプリング調査を実施している。相馬の漁業者が市場に出荷している魚介類は、世界一厳しい安全基準をクリアした安全なものばかりだが、風評被害の影響により未だに本格操業を行うことができず、港には往時の活気は戻っていない。

訪れた原釜地区では、再建あるいは新たに



市内の空間線量メッシュ調査の様様



学校に設置されている放射線モニタリングポスト

建設された真新しい施設（荷捌き場、漁具倉庫、セリも行う共同集配施設など）や漁船が、小春日和のうらかな日を浴びつつ、一日も早い漁業の本格操業をじっと待ち焦がれるかのように、静かに《スタンバイ》していた。

図上演習の勧めと体験から得た教訓

立谷市長は震災発生後から現在に至るまで、「全国各地の都市から寄せられた、温かで適切な支援の手に対し、心からの感謝を改めて表したい」と語る。相馬市では、震災発生以後の復興に向けた動きを逐次的に記録した「中間報告書」を、全国の都市に発信し続けている。

「それらの記録はダイジェストになっておりますので、詳細を知りたいという都市がございましたら、いつでもお声掛けください。自分たちの体験した被災状況と、そこからの復興の過程を記録し、発信し続けることは、皆さまの温かなご支援をいただいて再建を進めてきた私たちの責務だと考えておりますので、お声掛けいただければその都度、きちんと対応をさせていただきます」と考えています」

立谷市長はさらに、大震災を体験し、その後の復興事業を推進してきた立場として、全国の市長にぜひ勧めたい事案があると語る。それは「災害図上演習」だ。

従来の図上演習をさらに進化させたもの



付加価値を高めるための活魚槽(左)と放射能検査室(原釜地区)



相馬市

(福島県)

市 政 ル ポ



伝統の相馬野馬追は震災の年も継続(総大将姿の立谷市長)

被災後、亡くなった方たちへの対処、被災現場で救助を待つ市民の救出に全力を挙げること、市内の避難所生活に入った市民へのサポートに全力を尽くす旨、宣言したその言葉は、官民の協働によるその後の相馬市の復興への道筋に、確実に一

で、自衛隊の演習にも取り入れられている災害図上演習は、「コンピュータ」がランダムに投げ掛ける予測不能の災害状況を前に、例えば災害対策本部のトップを兼ねる市長がいかにして、よりの確な決断を下すべきか、リアルに体験できる演習だ。東日本大震災の前に2回、災害図上演習を実施していた立谷市長は、「実際に大震災を経験して、災害時における市長の決断の重要性を、骨身にしみて再認識した」と語る。

その上で今思うのは、「市長は市役所トップというよりも、地域全体の自治を担う地方政府のトップなのだ」という自覚を持って行動することが、災害時の混乱の中では、何よりも大切だと感じた」という。「心の中ではさまざまな葛藤を抱えていても、部下や市民の前で迷っている姿を見せたら、皆さんは誰につ

いていったらいいか分からなくなります。その瞬間に、内部から結束が崩れていくのだと思います」

相馬市の復興が順調に推移した要因の一つとして、震災から13日後の3月24日に立谷市長が発した「ろう城宣言」の重要性を指摘する識者は多い。福島第一原発の事故が起きたとき、原発から50km圏にある相馬市では、地域を挙げて避難すべきだという声も多かったという。現に周辺の地域から続々と自主避難する人たちが相馬市に入ってきた際には、自分たちも逃げるべきではないかと浮足立つ市民からの問い合わせが市役所に殺到した。

そうした緊張がピークに達しようとするタイミングで、立谷市長が発した「ろう城宣言」、すなわち相馬市は、国からの勧告がない以上は市民に避難を勧告せず、市役所および関係各位の総力を挙げ、亡くなった方

つの楔の役割を果たしたものと思われる。事実、市外で自主避難生活をする市民は少ない。被災地にはさまざまな状況が錯綜しており、災害時に置かれた状況も千差万別だ。だが「ろう城」という相馬市の決断は、少なくともその時の相馬市の状況を落ち着けるのに絶大な効力を発揮したことは確かだろう。

そして今、相馬市では昨年度末策定の「人口ビジョン」「地方創生総合戦略」、さらにそれらを包含する形で策定した「相馬市マスタープラン2017」に基づいた、「復興が創生へと結びつく、新たな取り組みへのチャレンジ」が、まさに始まったところだ。今後の推移がより注目される。

(取材・文＝遠藤隆／取材日平成29年1月12日)



300坪の床面積を誇る防災備蓄倉庫